

標題 : 退職者会組織強化・拡大の取り組みへの協力要請について
発信番号 : 自治労発2025第0051号
発信日付 : 2025年1月14日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日の取り組みに敬意を表します。

さて、全日本自治体退職者会(自治退)は30万自治退建設を目標に、さらなる組織拡大の取り組みを展開しています。

自治労としても、2024年8月に開催した第98回定期大会において、引き続き自治退の取り組みを支援することを確認しています。

つきましては、各県本部におかれましても、各地域の退職者会組織と協議しながら、下記の要請主旨に沿った取り組みをお願いいたします。

記

1. 県本部において退職者組織と協力し、退職者会未設置自治体における計画的新規結成をめざす組織強化・拡大年間行動計画を策定し、現退共同オルグを実施すること。

2. 退職者会が存在する自治体単組は、退職者会との間で退職予定者の情報交換を密にし、新規退職者の高率加入をめざすオルグに取り組むこと。退職予定者に対して単組等が実施する激励会・説明会では退職者会による説明・加入要請の機会をつくること。退職予定者への加入呼びかけのため自治退が作成した「ポスター」の普及・活用を促進すること。

3. 再任用者については、退職者会と協議して単組の組合員組織化方針との関係を調整し、単組組合員・退職者会のいずれかまたは双方で運動参画するよう取り組むこと。

4. 退職者会未設置の単組では、県本部・単組が現退共同で退職者会結成オルグに取り組むこと。直ちに退職者会結成困難な場合には、マイカー共済加入者などを軸に都道府県・地域ブロック単位の個人加入単会設立を支援し、これへの加入促進に取り組むこと。

5. 『じちろう共済の退職後利用』、『(株)自治労サービスを代理店とする「安心総合共済」』の二つの共済事業を、退職者組織強化の基盤に位置づけること。

参考添付：退職者会要請文書

添付ファイル :
25第10号 組強要請.docx